



平成 23 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 2 月 1 日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永山 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報 IR 部長 (氏名) 千葉 暢幸 (TEL) 03 (3273) 0881
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 3 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 3 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 3 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期	373,516	△1.6	62,430	△5.7	63,585	△2.3	35,234	△15.0
22 年 12 月期	379,509	△11.5	66,238	△19.8	65,088	△28.0	41,433	△26.8

(注) 包括利益 23 年 12 月期 33,966 百万円 (△9.4%) 22 年 12 月期 37,505 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 12 月期	64.75	64.72	7.8	12.2	16.7
22 年 12 月期	76.14	76.12	9.4	12.4	17.5

(参考) 持分法投資損益 23 年 12 月期 ー百万円 22 年 12 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期	533,482	459,072	85.6	839.50
22 年 12 月期	508,016	449,394	88.0	821.87

(参考) 自己資本 23 年 12 月期 456,848 百万円 22 年 12 月期 447,256 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 12 月期	69,593	△15,135	△24,551	94,474
22 年 12 月期	15,572	△20,192	△23,054	65,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 12 月期	—	17.00	—	23.00	40.00	21,767	52.5	4.9
23 年 12 月期	—	20.00	—	20.00	40.00	21,767	61.8	4.8
24 年 12 月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		44.4	

3. 平成 24 年 12 月期の連結業績予想 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	195,500	7.5	36,500	3.7	37,000	2.3	22,000	28.7	40.43
通 期	418,500	12.0	80,000	28.1	80,500	26.6	49,000	39.1	90.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料 P. 17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23 年 12 月 期	559,685,889 株	22 年 12 月 期	559,685,889 株
23 年 12 月 期	15,494,118 株	22 年 12 月 期	15,491,466 株
23 年 12 月 期	544,193,122 株	22 年 12 月 期	544,194,315 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 P. 23～24「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 23 年 12 月期の個別業績（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月 期	363,779	△1.0	55,160	△4.2	57,546	△0.4	35,347	△5.1
22 年 12 月 期	367,478	△11.5	57,605	△20.8	57,786	△29.3	37,254	△29.4

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月 期	64.95	64.93
22 年 12 月 期	68.46	68.44

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月 期	503,738	435,054	86.2	797.58
22 年 12 月 期	476,219	423,368	88.7	776.55

(参考) 自己資本 23 年 12 月 期 434,038 百万円 22 年 12 月 期 422,593 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 P. 2～4「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、音声、Q&A 等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成 24 年 2 月 2 日（木）・・・・・・機関投資家、アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 表示方法の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

①事業活動の概況

当連結会計年度における医薬品業界は、後発品の普及促進や医療費抑制策の継続など厳しい経営環境は変わらず、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災が生産活動や営業活動に大きな影響を及ぼしました。

このような状況のもとで、当社は、革新的新薬の継続的な創出・獲得を目指し積極的に研究開発活動に取り組んでおります。また、数多くの革新的な新薬を保有しており、これらの製品の倫理観と科学性に基づく適正使用を推進することで顧客から信頼される学術宣伝活動に努めております。

<連結経営成績>

当連結会計年度の業績は、下表の通り、前年同期に比べて減収減益となりました。

単位：億円

	平成22年12月期	平成23年12月期	前年同期比
売上高	3,795	3,735	△1.6%
製商品売上高（タミフルを除く）	3,574	3,549	△0.7%
売上原価	1,624	1,575	△3.0%
売上総利益	2,171	2,160	△0.5%
営業費	962	977	+1.6%
研究開発費	547	559	+2.2%
営業利益	662	624	△5.7%
経常利益	651	636	△2.3%
当期純利益	414	352	△15.0%

<売上の状況>

[国内製商品売上高（タミフルを除く）]

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により中外製薬工業株式会社の宇都宮工場と一部の委託製造会社が被害を受け、平成23年10月末まで出荷調整を行いました。この影響により営業活動全般への制約が長引いたため、また4月に発売した活性型ビタミンD3誘導体「エディロール」、7月に発売した持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」の2製品ともに新製品普及に関わる活動に支障が生じたため、タミフルを除く国内製商品売上高は3,153億円（前年同期比2.8%減）となりました。

がん領域の売上は、1,419億円（同0.5%増）と増加したものの伸長率は鈍化しました。平成20年の発売以降二桁成長を続けてきた抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」は、大腸がんにおける浸透が一巡し、平成21年11月に非小細胞肺癌がんの追加承認を取得したものの震災の影響で十分な市場導入活動を実施できず、売上の伸長率が鈍化しています。また、5-HT3受容体拮抗型制吐剤「カイトリル」は、多数の後発品の影響を受け売上が大幅に減少しています。

骨・関節領域は、662億円（同5.8%増）と引き続き増加しています。これは、平成20年4月に関節リウマチ等の追加承認を取得後、売上に大きく伸ばしているヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」の牽引によるものです。また、平成23年4月に発売した「エディロール」は、発売が震災直後で十分なプロモーション活動ができず市場浸透が遅れているものの、増加に貢献しました。

腎領域の売上高は、507億円（同11.7%減）となりました。平成23年7月に発売した「ミルセラ」は、震災の影響で当初予定より1ヶ月の発売遅延となり、また十分なプロモーション活動も行えなかったことから、想定より市場浸透が進みませんでした。なお、腎領域における長年の主力製品である遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」は、「ミルセラ」への切り替えが進んだことにより売上が大きく減少しています。

移植・免疫・感染症領域（タミフルを除く）は、C型慢性肝炎の市場縮小の影響によりペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が減少し、228億円（同11.6%減）となりました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、上期（主に2010年/2011年シーズン向け）が41億円（同192.9%増）、下期（主に2011/2012年シーズン向け）が13億円（同550.0%増）で合計54億円（同237.5%増）となりました。行政備蓄向けの売上は、33億円（同80.1%減）となりました。

[海外製商品売上高]

バイオ後続品と為替の影響により遺伝子組換え型ヒトG-CSF製剤「ノイトロジン」の売上が減少したものの、海外の販売国数が70ヶ国以上と順調に増加している「アクテムラ」のエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド[本社：スイス]（以下「ロシュ」という。）への輸出が増加した結果、396億円（同20.0%増）となりました。

②損益の状況

売上総利益は2,160億円（同0.5%減）になりました。これは、GC33の導出に伴う一時金収入やアクテムラ関連収入（海外売上に対するロイヤルティー及び欧州共同販促国におけるプロフィットシェア）の増加等によりその他の営業収入が大幅に増加したものの、「タミフル」をはじめ製商品売上高が減少したことによります。

販売費及び一般管理費については、新製品のプロモーション活動の推進等により営業費が977億円（同1.6%増）、後期開発テーマの活動増加により研究開発費が559億円（同2.2%増）となりました。

この結果、営業利益は624億円（同5.7%減）、経常利益は636億円（同2.3%減）、東日本大震災による損失47億円及び資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う過年度影響額10億円等による特別損失を65億円計上したこと、また法人実効税率の引き下げが決定したことに伴い、繰延税金資産の取り崩しが発生し税金費用が増加したことを受けて当期純利益は352億円（同15.0%減）、包括利益は340億円となりました。

単体、連結の主要指標及び連単倍率につきましては、それぞれ以下のとおりとなっております。

	単体	連結	単位：億円 連単倍率
売上高	3,638	3,735	1.03
営業利益	552	624	1.13
経常利益	575	636	1.11
当期純利益	353	352	1.00

③研究開発活動の状況

当社グループは、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しており、がん領域を中心に国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、富士御殿場、鎌倉に研究拠点を配置し、連携して創薬研究活動を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また、海外では、子会社の中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッドが、米国と欧州においてそれぞれ臨床開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は、559億円となりました。

次期の見通し

①見通しの前提

為替レートは1 スイスフラン＝85円、1 ユーロ＝109円、1 米ドル＝82円を想定しております。インフルエンザの流行規模については新型が大流行した2009/2010年シーズンを除く過去10年の平均程度の流行を前提としております。

②業績の見通し

[売上高]

「タミフル」の売上については行政備蓄3億円を含む96億円（前年同期比10.3%増）を見込んでおります。

「タミフル」を除く国内製商品売上につきましては、薬価改定の影響が予想されるものの、前年に引き続き「アバスタチン」をはじめとするがん領域品目及び「アクテムラ」の持続的な成長や前期に発売を開始した「エディローラ」「ミルセラ」の販売拡大により、3,539億円（前年同期比12.2%増）と順調に推移する見通しです。海外製商品売上におきましても、バイオ後続品による「ノイトロジン」の売上の減少を海外での「アクテムラ」の成長に伴う輸出の増加が補い、402億円（前年同期比1.5%増）が見込まれます。

その他の営業収入は導出などによる一時金収入や「アクテムラ」に関わるロシュからのコプロモーション/ロイヤルティー収入の増加により148億円（前年同期比49.5%増）となる見通しです。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

損益面では、これら売上高の増加により売上総利益は前年同期比11.1%増加の2,400億円を見込んでおります。

一方、新製品及び適応拡大品に関わる適正使用推進活動の増加、開発テーマの進展、加えてChugai Pharmabody Research Pte. Ltd.の活動開始に伴い営業費、研究開発費ともに予算を増額しておりますが、営業利益は中期経営計画「Sunrise 2012」の利益目標である800億円（前年同期比28.2%増）を達成することを見込んでおります。

また、経常利益におきましても、営業利益の伸張を受けて前年同期比26.6%増加の805億円を見込んでおりますが、当期純利益につきましては前期において災害による損失を計上した影響により、前年同期比でさらに高い伸びとなる490億円（前年同期比39.2%増）となる見通しです。

（金額単位：億円）	平成24年見通し	増減率
売上高	4,185	+12.0%
タミフルを除く 製商品売上高	3,941	+11.0%
営業利益	800	+28.2%
経常利益	805	+26.6%
当期純利益	490	+39.2%

（注）上記の業績見通しは、本業績の見通し時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の成果や業績は、為替の変動やインフルエンザの流行動向等さまざまな要因によって記載の見通しと異なる可能性があります。

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,335億円と、前連結会計年度末に比べ255億円増加しました。主な増加は、現金及び預金310億円の増加です。

総負債は744億円と、前連結会計年度末に比べ158億円増加しました。主な増加は、未払法人税等105億円の増加です。

純資産は4,591億円と、前連結会計年度末に比べ97億円増加しました。主な増減は、剰余金の配当234億円を実施した一方で当期純利益352億円を計上したことによる利益剰余金119億円の増加、為替換算調整勘定の減少17億円です。

以上の結果、自己資本比率は85.6%（前連結会計年度は88.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は945億円となりました（前連結会計年度末残高651億円）。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、696億円の収入（前期は156億円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益571億円、減価償却費及びその他の償却費159億円、法人税等の支払額118億円などです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、151億円の支出（前期は202億円の支出）となりました。固定資産の取得で112億円、定期預金の預入と払戻の純額で26億円、有価証券の取得と売却の純額で13億円をそれぞれ支出しました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、246億円の支出（前期は231億円の支出）となりました。前期の期末配当金の支払い及び当期の中間配当金の支払いに234億円を支出しました。

※本項①②において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減は億円単位で表示された数字で計算しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率（％）	83.5	82.6	80.0	88.0	85.6
時価ベースの 自己資本比率（％）	189.9	196.2	175.2	159.6	129.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（％）	1.0	0.4	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	461.9	517.5	4,620.0	8,214.4	20,032.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な配当を基本とし、戦略的な資金需要や業績見通しを勘案した上で、平均して40％以上の連結配当性向を目標としてまいります。

また、内部留保資金につきましては、一層の企業価値向上に向け、国内外における研究開発活動や新製品関連の設備投資などに充当してまいります。

なお、当期の期末配当金は1株当たり20円を予定しております。この結果、年間配当金は前年に引き続き1株当たり40円、連結配当性向は61.8％（5年平均で47.2％）となります。

次期の配当につきましても当期の1株当たり配当金を継続し、年間40円（うち20円は中間配当金）、連結配当性向44.4％（5年平均で47.7％）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①新製品の開発について

当社グループは革新的新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業を目指しており、国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しております。がん領域を中心とする充実した開発パイプラインを有しておりますが、そのすべてについて今後順調に開発が進み発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

②製品を取りまく環境の変化について

近年の製薬産業における技術進歩は顕著であり、当社グループは国内外の製薬企業との厳しい競争に直面しております。このような状況におきまして、競合品や後発品の発売及び当社グループが締結した販売・技術導出入に関わる契約の変更等により当社グループ製品を取りまく環境が変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

③副作用について

医薬品は厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、その特殊性から、使用にあたり、万全の安全対策を講じたとしても副作用を完全に防止することは困難です。当社グループの医薬品の使用に関し、副作用、特に新たな重篤な副作用が発現した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

④医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として診療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられ医療費抑制策が実施されております。薬価制度を含む医療制度改革はその方向によっては当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは業務活動上様々な知的財産権を使用しており、それらは当社グループ所有のものであるか、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、また当社グループの業務に関連する重大な知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ロシュとの戦略的提携について

当社グループはロシュとの戦略的提携により、日本市場におけるロシュの唯一の医薬品事業会社となり、多数の製品及びプロジェクトを同社との間で導入・導出しております。なんらかの理由により戦略的提携における合意内容が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑦国際的な事業活動について

当社グループは国内外において継続的に新薬を提供することをめざし、国外における医薬品の販売や研究開発活動、医薬品バルクの輸出入など国際的な事業を積極的に行っております。このような国際的な事業活動においては、法令や規制の変更、政情不安、経済動向の不確実性、現地における労使関係、税制の変更や解釈の多様性、為替相場の変動、商習慣の相違等に直面する場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

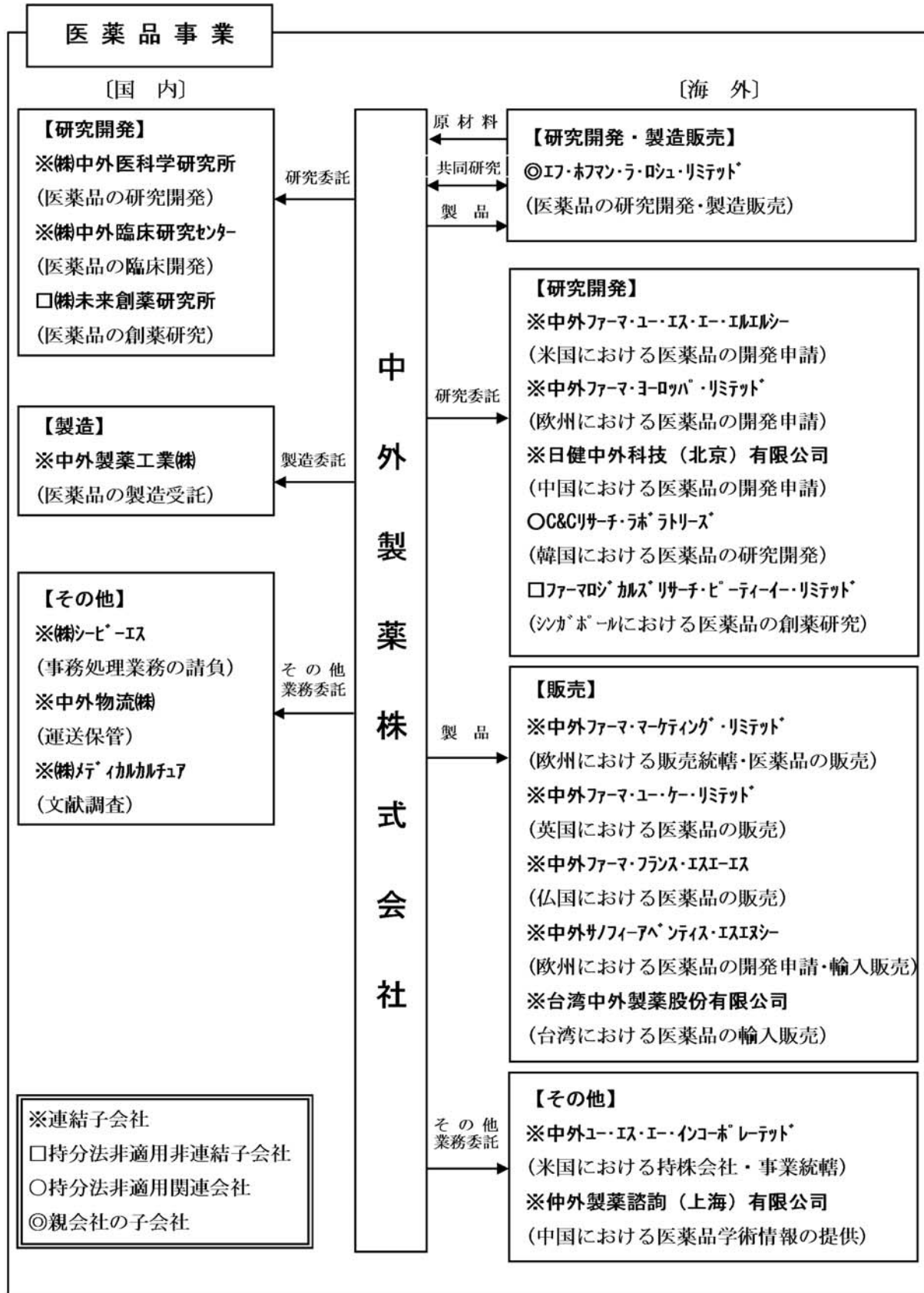
⑧大規模災害等による影響について

地震、台風などの自然災害、火災などの事故などが発生した場合、当社グループの事業所・営業所及び取引先が大規模な被害を受け事業活動が停滞し、また損害を被った設備などの修復のため多額の費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社、子会社18社、関連会社1社及び親会社の子会社1社により構成されており、主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置づけの概要は次のとおりであります。

（平成23年12月31日現在）



- ・関係会社のうち、上場している会社はありません。
- ・最近の有価証券報告書（平成23年3月24日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界有数の製薬企業であるロシュとの戦略的アライアンスのもと「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission（存在意義）とし、「国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業」となることを経営の基本目標としております。

また、その実践にあたっては、当社グループのCore Values（価値観）である「患者・消費者の皆さまを最優先に考えた行動」及び「生命関連企業としての高い倫理・道徳観」に基づき事業活動を行っております。

当社グループは、この基本方針を実践し、すべての事業活動の質を高めていくことこそ、当社グループの企業価値を向上させ、顧客、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするための最良の方策であると考えており、トップ製薬企業の実現に向けて、一層の努力を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成20年度から平成24年度までを実行期間とする中期経営計画「Sunrise 2012」を掲げ、平成24年度の目標として「連結売上高4,600億円、連結営業利益800億円」を目指しております。この計画は、「エボジン」、「ノイトロジン」などの既存主力品を基礎とし、「アクテムラ」、「アバスチン」、「タルセバ」、「ゼローダ」、「ペガシス／コペガス」などの大型製品群により、強固な成長基盤を確立することを前提としております。これまでは、「アクテムラ」、「アバスチン」などの上市、市場浸透を果たし、目覚ましい収益貢献を実現してきました。

中期経営計画「Sunrise 2012」の最終年度となる平成24年度の業績予想は、社内外の環境変化等により、連結売上高目標を下回る見通しとなっておりますが、これまで構築してきた成長基盤を一層強化し、着実に収益に結びつけていくことにより、中期経営計画「Sunrise 2012」の連結営業利益目標である800億円を達成することを見込んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、医療用医薬品事業専業体制のもと、先端技術を活用した独自性の高い研究開発基盤の構築に注力するとともに、戦略的アライアンスのパートナーであるロシュとの協働により、臨床開発パイプラインと製品ラインナップの充実を図り、国内トップクラスの競争基盤構築を進めてまいりました。

中期経営計画「Sunrise 2012」では、当社グループ独自の強みとロシュとの緊密な協働関係を活かした競争優位性のさらなる強化・充実を推し進めることにより、国内外における革新的な医薬品の開発・上市による一層の事業拡大を進めてまいります。

さらに、中期経営計画「Sunrise 2012」の達成を通過点として、2010年代後半には、日本のトップ製薬企業となることを目指しております。トップ製薬企業とは、従業員一人ひとりがリーディング・カンパニーとしての自覚と責任を持ち、グローバルな視野で主体的な事業活動を展開することにより、各ステークホルダーに高い満足を提供し、その積極的な支持と信頼を受ける企業であると考えております。この実現に向けては、トップシェアを実現しているがん領域をはじめとして、腎領域、骨・関節領域といった戦略領域において、患者さんと医療に対して質の高い貢献を果たしていくことが不可欠です。また、トップ製薬企業にふさわしい企業活動の質の確保のため、内部統制や企業倫理・コンプライアンス、環境保全や社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、トップ製薬企業の実現に向けて、研究・開発・生産・マーケティング・販売の全機能の競争力の飛躍的強化と高成長の実現を目指しておりますが、中でも、①革新的新薬の継続的創出・獲得、②製品価値最大化、③海外展開の3つを最重点の課題として位置づけております。

①革新的新薬の継続的創出・獲得

当社グループは、自社の強みであるバイオ・抗体医薬研究及びロシュとのアライアンスを活用した低分子医薬探索により革新的医薬品の創製を進めてまいりました。

今後も、当社グループの強みを活かした創薬研究を進めるとともに、アカデミア・ベンチャー・先進企業とのネットワークの強化などを通じてさらに技術水準を向上させ、また、ロシュからの有力開発候補テーマの導入を積極的に進めるなど、一層の開発パイプラインの充実を図ってまいります。

②製品価値最大化

ロシュとのアライアンスのもと、当社グループは、がん領域、腎領域をはじめとして国内市場において確固たる地位を築いてまいりました。今後はさらに戦略的マーケティングへの取り組みを強化するとともに、医療ニーズを研究開発初期段階から上市後まで一貫して取り込むことにより、製品価値最大化及びがん領域をはじめとする重点疾患領域でのプレゼンスのさらなる拡大を図ってまいります。

③海外展開

当社グループのこれからの成長をさらに加速するためには、海外への展開が重要な課題となります。革新的な自社創製品である「アクテムラ」については、平成22年1月に米国食品医薬品局（FDA）より承認を取得し、現在、日米欧をはじめ世界70ヶ国以上の国々で販売しております。

今後も「アクテムラ」に続く革新的新薬の開発・上市を実現することにより海外市場での発展を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,212	107,163
受取手形及び売掛金	113,391	110,913
有価証券	59,699	60,995
商品及び製品	89,447	87,240
仕掛品	20	24
原材料及び貯蔵品	15,417	17,719
繰延税金資産	19,926	22,742
その他	12,427	12,634
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	386,537	419,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,873	120,013
減価償却累計額	△75,589	△72,167
建物及び構築物（純額）	50,284	47,846
機械装置及び運搬具	87,198	84,615
減価償却累計額	△68,004	△68,693
機械装置及び運搬具（純額）	19,193	15,922
工具、器具及び備品	40,313	41,821
減価償却累計額	△33,773	△35,587
工具、器具及び備品（純額）	6,539	6,234
土地	9,893	10,176
建設仮勘定	2,010	2,717
その他	45	61
減価償却累計額	△13	△23
その他（純額）	32	37
有形固定資産合計	87,954	82,935
無形固定資産		
ソフトウェア	639	327
その他	1,723	1,633
無形固定資産合計	2,362	1,961
投資その他の資産		
投資有価証券	7,587	6,431
長期貸付金	19	7
繰延税金資産	14,939	14,033
その他	8,802	8,855
貸倒引当金	△186	△172
投資その他の資産合計	31,161	29,156
固定資産合計	121,478	114,053
資産合計	508,016	533,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,489	17,350
未払金	5,933	7,887
未払法人税等	3,679	14,156
未払消費税等	524	1,693
未払費用	16,226	18,687
賞与引当金	4,588	5,277
役員賞与引当金	216	186
売上割戻引当金	2,434	1,988
環境対策引当金	—	28
災害損失引当金	—	65
その他	1,488	1,501
流動負債合計	54,580	68,822
固定負債		
繰延税金負債	—	104
退職給付引当金	2,596	2,598
役員退職慰労引当金	729	729
環境対策引当金	—	174
その他	716	1,981
固定負債合計	4,041	5,587
負債合計	58,621	74,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	327,642	339,476
自己株式	△36,256	△36,260
株主資本合計	457,167	468,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	842
為替換算調整勘定	△11,252	△12,992
その他の包括利益累計額合計	△9,911	△12,150
新株予約権	775	1,015
少数株主持分	1,363	1,208
純資産合計	449,394	459,072
負債純資産合計	508,016	533,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	375,559	363,621
その他の営業収入	3,949	9,895
売上高合計	379,509	373,516
売上原価	162,417	157,506
売上総利益	217,091	216,010
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,902	16,003
給料及び手当	32,189	31,850
賞与引当金繰入額	2,721	3,254
研究開発費	54,702	55,856
退職給付費用	2,703	2,390
その他	42,633	44,224
販売費及び一般管理費合計	150,853	153,580
営業利益	66,238	62,430
営業外収益		
受取利息	320	380
受取配当金	128	120
為替差益	877	566
生命保険配当金	—	341
その他	1,065	932
営業外収益合計	2,393	2,341
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産除却損	209	658
デリバティブ評価損	2,762	34
固定資産廃棄損	—	191
その他	566	297
営業外費用合計	3,542	1,186
経常利益	65,088	63,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	18	0
事業再編精算益	480	—
投資有価証券売却益	95	—
補助金収入	50	—
特別利益合計	644	0
特別損失		
固定資産売却損	0	7
減損損失	41	145
災害による損失	—	4,723
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	1	217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,002
環境対策引当金繰入額	—	280
事業再編損	—	69
ゴルフ会員権評価損	—	8
特別損失合計	46	6,453
税金等調整前当期純利益	65,686	57,131
法人税、住民税及び事業税	22,129	22,211
法人税等調整額	966	△1,355
法人税等合計	23,096	20,856
少数株主損益調整前当期純利益	—	36,274
少数株主利益	1,157	1,039
当期純利益	41,433	35,234

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	36,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△498
為替換算調整勘定	—	△1,809
その他の包括利益合計	—	※2 △2,307
包括利益	—	※1 33,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	32,995
少数株主に係る包括利益	—	971

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,966	72,966
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,966	72,966
資本剰余金		
前期末残高	92,815	92,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	92,815	92,815
利益剰余金		
前期末残高	307,984	327,642
当期変動額		
剰余金の配当	△21,767	△23,400
当期純利益	41,433	35,234
自己株式の処分	△8	△0
当期変動額合計	19,657	11,834
当期末残高	327,642	339,476
自己株式		
前期末残高	△36,274	△36,256
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△3
自己株式の処分	27	0
当期変動額合計	17	△3
当期末残高	△36,256	△36,260
株主資本合計		
前期末残高	437,492	457,167
当期変動額		
剰余金の配当	△21,767	△23,400
当期純利益	41,433	35,234
自己株式の取得	△9	△3
自己株式の処分	19	0
当期変動額合計	19,674	11,830
当期末残高	457,167	468,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	1,636	1,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△295	△498
当期変動額合計	△295	△498
当期末残高	1,341	842
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,767	△11,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,485	△1,740
当期変動額合計	△4,485	△1,740
当期末残高	△11,252	△12,992
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,131	△9,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,780	△2,239
当期変動額合計	△4,780	△2,239
当期末残高	△9,911	△12,150
新株予約権		
前期末残高	536	775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	240
当期変動額合計	238	240
当期末残高	775	1,015
少数株主持分		
前期末残高	1,788	1,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△154
当期変動額合計	△425	△154
当期末残高	1,363	1,208
純資産合計		
前期末残高	434,686	449,394
当期変動額		
剰余金の配当	△21,767	△23,400
当期純利益	41,433	35,234
自己株式の取得	△9	△3
自己株式の処分	19	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,966	△2,152
当期変動額合計	14,708	9,678
当期末残高	449,394	459,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,686	57,131
減価償却費及びその他の償却費	17,982	15,900
減損損失	41	145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△106	244
受取利息及び受取配当金	△449	△501
支払利息	4	4
固定資産除却損	209	658
固定資産売却損益 (△は益)	△17	7
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△90	217
災害損失	—	4,723
売上債権の増減額 (△は増加)	7,896	2,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,715	△1,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,676	△1,949
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,802	1,925
その他	△5,947	2,340
小計	54,012	81,328
利息及び配当金の受取額	432	500
利息の支払額	△6	△4
保険金の受取額	—	2,966
災害損失の支払額	—	△3,383
法人税等の支払額	△38,865	△11,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,572	69,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,363	△22,392
定期預金の払戻による収入	22,511	19,768
有価証券の取得による支出	△125,383	△119,989
有価証券の売却による収入	117,900	118,700
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	1,612	—
固定資産の取得による支出	△13,565	△11,238
固定資産の売却による収入	88	12
その他	11	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,192	△15,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△9	△3
配当金の支払額	△21,759	△23,396
少数株主への配当金の支払額	△1,276	△1,125
その他	△9	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,054	△24,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,659	△576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,334	29,330
現金及び現金同等物の期首残高	94,478	65,143
現金及び現金同等物の期末残高	65,143	94,474

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ89百万円、税金等調整前当期純利益は1,092百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。なお、当該変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は135百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	36,652百万円
少数株主に係る包括利益	852
計	37,505

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△295百万円
為替換算調整勘定	△4,789
計	△5,084

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、36,567百万円であり連結売上高の10%未満のため、国または地域ごとの海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは「医薬品事業」のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アバスチン (製品売上高)	アクテムラ (製品売上高)	その他	合計
外部顧客への売上高	56,367	38,041	279,108	373,516

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
327,874	42,578	3,063	373,516

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサ株式会社	87,817	医薬品事業
株式会社メディセオ	73,919	医薬品事業
株式会社スズケン	44,969	医薬品事業
東邦薬品株式会社	37,917	医薬品事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは「医薬品事業」のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド	スイス バーゼル	百万スイス・フラン 150	医薬品製造販売	—	原材料の仕入等 役員の兼任有	医薬品原材料の仕入	87,840	買掛金	11,874
							医薬品の売上	15,537	売掛金	3,161
							共同開発におけるコストシェア(受取)	5,931	未収入金	4,922

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 共同開発におけるコストシェアについては、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとのライセンス契約等に基づき決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ロシュ・ホールディング・リミテッド(スイス証券取引所に上場)

ロシュ・ファイナンス・リミテッド(非上場)

ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	エフ・ホフ マン・ラ・ ロシュ・リ ミテッド	スイス バーゼル	百万スイス・ フラン 150	医薬品 製造販売	—	原材料の仕入等 役員の兼任有	医薬品原材 料の仕入	75,741	買掛金	9,914
							医薬品の売 上	25,678	売掛金	6,000
							共同開発に おけるコス トシェア (受取)	5,334	未収入 金	5,311

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 共同開発におけるコストシェアについては、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとのライセンス契約等に基づき決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ロシュ・ホールディング・リミテッド（スイス証券取引所に上場）

ロシュ・ファイナンス・リミテッド（非上場）

ロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ（非上場）

(注) 平成23年12月13日付で親会社に異動があり、上記のうち、ロシュ・ファイナンス・リミテッドとロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィの2社は親会社ではなくなっております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	821.87円	1株当たり純資産額	839.50円
1株当たり当期純利益	76.14円	1株当たり当期純利益	64.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.72円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	41,433	35,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,433	35,234
普通株式の期中平均株式数(株)	544,194,315	544,193,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	124,760	187,361
(うち新株予約権(株))	(124,760)	(187,361)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり当期純利益の算定に含めな った潜在株式の概要	新株予約権 6 種類	新株予約権 8 種類
	平成16年 3 月25日	平成15年 6 月25日
	定時株主総会決議	定時株主総会決議
	潜在株式の数	潜在株式の数
	206,900 株	106,400 株
	新株予約権の数	新株予約権の数
	2,069 個	1,064 個
	平成17年 3 月23日	平成16年 3 月25日
	定時株主総会決議	定時株主総会決議
	潜在株式の数	潜在株式の数
	245,200 株	206,900 株
	新株予約権の数	新株予約権の数
	2,452 個	2,069 個
	平成18年 3 月23日	平成17年 3 月23日
	定時株主総会決議	定時株主総会決議
	潜在株式の数	潜在株式の数
	333,000 株	245,200 株
	新株予約権の数	新株予約権の数
	3,330 個	2,452 個
	平成19年 3 月23日	平成18年 3 月23日
	取締役会決議	定時株主総会決議
	潜在株式の数	潜在株式の数
	345,000 株	333,000 株
	新株予約権の数	新株予約権の数
	3,450 個	3,330 個
	平成21年 3 月25日	平成19年 3 月23日
	取締役会決議	取締役会決議
	潜在株式の数	潜在株式の数
	328,000 株	345,000 株
	新株予約権の数	新株予約権の数
	3,280 個	3,450 個
	平成22年 4 月23日	平成21年 3 月25日
	取締役会決議	取締役会決議
	潜在株式の数	潜在株式の数
	324,000 株	328,000 株
	新株予約権の数	新株予約権の数
	3,240 個	3,280 個
		平成22年 4 月23日
		取締役会決議
		潜在株式の数
		324,000 株
		新株予約権の数
		3,240 個
		平成23年 5 月27日
		取締役会決議
		潜在株式の数
		325,000 株
		新株予約権の数
		3,250 個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。